

略 語

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第112号）
5月改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第166号）
3月15日改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第5号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第17号）
改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第114号）
5月改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第169号）
改正措規	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第21号）
5月改正措規	租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第39号）
改正耐用年数省令	減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成25年財務省令第24号）
改正震災特例法令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第116号）
改正震災特例法規	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成25年財務省令第23号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令及び5月改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	3月15日改正法規及び改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令及び5月改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規及び5月改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
耐用年数省令	改正耐用年数省令による改正後の減価償却資産の耐用年数等に関する省令
震災特例法	改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
震災特例法令	改正震災特例法令による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
震災特例法規	改正震災特例法規による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則
復興財源確保法	改正法による改正後の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
復興特別法人税令	復興特別法人税に関する政令（平成24年政令第17号）
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法規	3月15日改正法規及び改正法規による改正前の法人税法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令及び5月改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規及び5月改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
旧震災特例法	改正法による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
旧震災特例法令	改正震災特例法令による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
改正福島復興特措法	福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律（平成25年法律第12号）
福島復興特措法	改正福島復興特措法による改正後の福島復興再生特別措置法
中小企業新事業活動促進法	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）
高齢者等移動等円滑化法	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）
企業再生支援機構法整備令	株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成25年政令第65号）
都市低炭素化促進法	都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）
企業再生支援機構法一部改正法	株式会社企業再生支援機構法の一部を改正する法律（平成25年法律第2号）

（注）この説明書は、平成25年5月31日現在の法令に基づいて作成しています。

第1編 租税特別措置法等に関する改正

I 減価償却に関する改正	1
1 国内の設備投資額が増加した場合の機械等の特別償却制度の創設	1
2 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却制度の創設	3
3 特定信頼性向上設備の特別償却制度の創設	6
4 その他	8
II 税額の計算に関する改正	12
1 国内の設備投資額が増加した場合の法人税額の特別控除制度の創設	12
2 特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の法人税額の特別控除制度の創設	13
3 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度の創設	15
4 その他	18
III 引当金・準備金制度に関する改正	19
IV 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正	20
V 国際課税に関する改正	21
VI その他の改正	22
1 中小企業者の事業再生に伴い特定の組合財産に係る債務免除等がある場合の評価損益等の特例制度の創設	22
2 交際費等の損金不算入制度に関する改正	24
3 その他	25

第2編 震災特例法に関する改正

I 原子力災害からの復興支援措置－企業立地促進区域に係る措置－	29
1 企業立地促進区域において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度の創設	29
2 企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除制度の創設	33
II 原子力災害からの復興支援措置－避難解除区域等に係る措置－	36
1 避難解除区域等において機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度の整備	36
2 避難解除区域等において避難対象雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除制度の整備	37
III その他の改正	39
被災法人について債務免除等がある場合の評価損益等の特例制度の整備	39

〔この説明書の構成について〕

- この説明書では、平成25年度税制改正のうち法人税関係法令の概要について、平成25年3月30日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」の内容を中心に説明しています。
- このうち「第1編 租税特別措置法等に関する改正」では、法人税法や租税特別措置法など震災特例法以外の改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。
「第2編 震災特例法に関する改正」では、震災特例法に関する改正事項について、主要な改正項目ごとに区分して説明しています。
- それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、〔適用時期〕において、措置の適用関係について説明しています。
- 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。